



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月29日

上場会社名 株式会社 不二家
 コード番号 2211 URL <https://www.fujiya-peko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 康文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務人事本部長 (氏名) 中島 清隆
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5978-8100

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	74,949	△0.5	866	—	1,079	448.0	323	—
29年12月期第3四半期	75,337	2.4	△79	—	197	△67.1	△228	—

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 257百万円 (321.2%) 29年12月期第3四半期 61百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年12月期第3四半期	12.54	—	—	—
29年12月期第3四半期	△8.85	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	68,602	—	47,826	—	67.5	—
29年12月期	76,349	—	48,101	—	60.9	—

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 46,272百万円 29年12月期 46,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
29年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	107,000	1.0	2,300	103.8	2,500	71.2	1,300	△92.0	50.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	25,784,659 株	29年12月期	25,784,659 株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	9,424 株	29年12月期	9,275 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	25,775,307 株	29年12月期3Q	25,775,800 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細は添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日～9月30日）のわが国の経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直しの傾向にあるなど、景気は緩やかに回復しておりますが、先行きの不透明感から力強さを欠くものとなっております。

当社グループが属する食品業界においては、消費者の節約志向が根強い中、販売競争の激化に加え、猛暑や天候不順の影響もあり、経営環境は依然として厳しいものとなっております。

このような環境下にあつて当社グループは、お客様第一の考えのもと、新製品開発と既存製品の品質改善に絶え間なく取り組みました。また、売上増を目指すだけでなく、生産性の向上と経費管理の強化を進め、利益改善につとめてまいりました。

洋菓子事業においては旬のフルーツを使用した製品を充実させ、チェーン店の売上確保を目指すとともに、量販店・コンビニエンスストアとの取り組みを強化し、売上増につとめました。製菓事業においては、主力ブランドを中心に、新製品の開発・販売を積極的に行った結果、売上を伸ばさせることができました。これにより主力生産ラインの稼働が促進され、生産性の向上をはかることができました。

その結果、当社単体では、前年同期を上回る売上及び利益を達成することができました。グループ全体では、一部子会社での自然災害の影響や不採算店舗閉鎖もあり売上減となりましたが、利益面では、販売管理費の削減等により前年同期を上回るすることができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は749億49百万円（対前年同期比99.5%）、営業利益は8億66百万円（前年同期は79百万円の営業損失）、経常利益は10億79百万円（対前年同期比548.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億23百万円（前年同期は2億28百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当第3四半期連結累計期間		前第3四半期連結累計期間		対前年同期比	増減
		平成30年1月1日から平成30年9月30日まで		平成29年1月1日から平成29年9月30日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
洋菓子事業	洋菓子	百万円	%	百万円	%	%	百万円
	レストラン	18,822	25.1	20,060	26.6	93.8	△1,238
	計	4,586	6.1	5,020	6.7	91.4	△433
		23,408	31.2	25,080	33.3	93.3	△1,672
製菓事業	菓子	45,129	60.2	43,819	58.2	103.0	1,309
	飲料	4,619	6.2	4,911	6.5	94.1	△291
	計	49,749	66.4	48,731	64.7	102.1	1,017
	その他	1,792	2.4	1,525	2.0	117.5	266
	合計	74,949	100.0	75,337	100.0	99.5	△387

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<洋菓子事業>

当社単体の洋菓子においては、お客様の満足を第一に考え、製品と店舗運営の質の改善を進めております。

チェーン店については、山形県産の白桃「もちづき」をはじめ産地・銘柄にまでこだわった旬の国産フルーツを使用した製品を積極的に展開しました。また、当社の強みである店内製造機能も活用し、売上確保をはかりました。店舗面では、作りたての製品を提供できる店内製造機能を重視した店舗を出店する一方、不採算店舗の閉鎖を進め、収益性の向上に取り組んでおります。その結果、当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は前年同期差41店減の874店となりました。

広域流通企業との取り組みについては、量販店向けに生産性の高い製造ラインを活用したシュークリーム等のファミリーパックの拡販をはかりました。コンビニエンスストア向けには生ミルクなど、当社の強みであるブランドや高い技術力を生かした製品を積極的に提案した結果、チェーン店の売上減少分を上回るまでには至らな

いものの、着実に売上は増加しております。

利益面では、新規生産設備の導入等による生産能力増強や省人化をはかるとともに、販売管理費の削減につとめた結果、回復を進めることができました。

㈱スイートガーデンは、新規取引先への製品の提案・販売に積極的に取り組みました。しかしながら同社チェーン店の売上不振に加え、利益改善を目的に量販店・コンビニエンスストア向けの卸販売を直接販売に切り替えたことによる一時的な売上減、さらには自然災害の影響もあり売上は前年同期を下回りました。

㈱ダロワイヨジャポンは、主力製品のマカロンで夏限定の「ショコラミント」を発売しました。さらに新店舗の開店や外販部門での新規取引を開始し売上拡大をはかったものの、主力店舗の閉鎖も影響し、売上は前年同期を下回りました。製品の見直しや不採算店の閉鎖等により収益性の向上につとめております。

この結果、洋菓子類の売上高は、188億22百万円（対前年同期比93.8%）となりました。

レストランは、お客様の健康志向に対応し海藻や穀物を使用した野菜サラダ、人気のステーキを取り入れたプレート料理に加え、季節の料理も揃え、メニューを充実させました。不採算店舗等の閉鎖に伴う店舗数の減少もあり、売上高は45億86百万円（対前年同期比91.4%）となりましたが、販売管理費の削減等により、利益は回復傾向にあります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における洋菓子事業全体の売上高は234億8百万円（対前年同期比93.3%）となりました。

<製菓事業>

当社単体の菓子においては、大袋タイプの「ピーナッツチョコレート」「ルック4ファミリーパック」など、ナッツやカカオの健康イメージを訴求したチョコレート製品の拡販をはかりました。また、『健康・グルメ』をテーマに、主力ブランドを中心に、原材料にこだわった「カントリーマアムバイクショップ」シリーズ、「ルック3（ハイカカオコレクション）」をはじめとする新製品を順次発売しました。発売50周年を迎えた「ホームパイ」ブランドでは、大型の一貫生産ラインを導入し、第一弾として、今までにない、チョコレートをかけた「ホームパイ（大人のリッチチョコ）」を発売し、売上は好調に推移しております。さらに、ハロウィン等に対応した季節限定製品の早期展開も単体菓子の好調な売上に寄与しました。利益面では、主力生産ラインの稼働促進に加え、生産設備の更新により収益性を向上させることができました。

不二家（杭州）食品有限公司は、主力製品であるポップキャンディを中心に店舗向けにキャンディ製品の拡販につとめました。さらに中国において拡大するインターネット通販市場に対応するため、代理店と連携して取り組みを強化した結果、売上は前年同期を上回ることができました。

この結果、菓子の売上高は、451億29百万円（対前年同期比103.0%）となりました。

飲料は、濃厚な果実感が特徴である主力のネクター群が、猛暑の影響もあり売上は伸び悩みましたが、新製品「ダブルレモンスカッシュ500ml」など新製品の寄与もあり、レモンスカッシュ群の売上は伸長しました。しかしながら、売上高は46億19百万円（対前年同期比94.1%）と前年同期を上回るまでには至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における製菓事業全体の売上高は、497億49百万円（対前年同期比102.1%）となりました。

<その他>

その他事業は、通販・キャラクター事業部のグッズ販売事業・ライセンス事業及び㈱不二家システムセンターの受注請負、データ入力サービスなどの事務受託業務であり、売上高は、17億92百万円（対前年同期比117.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は340億5百万円で、主に現金及び預金の減により前連結会計年度末に比べ96億43百万円減少いたしました。固定資産は345億96百万円で、主に有形固定資産の増により、前連結会計年度末に比べ18億95百万円の増加となりました。

この結果、総資産は686億2百万円で前連結会計年度末に比べ77億47百万円減少いたしました。

また、流動負債は158億80百万円で、主に未払法人税等の減により前連結会計年度末に比べ66億10百万円減少いたしました。固定負債は48億95百万円で、主に長期借入金の1年内への振替により前連結会計年度末に比べ8億61百万円減少いたしました。

この結果、負債は合計207億75百万円で、前連結会計年度末に比べ74億72百万円減少いたしました。

純資産は478億26百万円で、主に為替換算調整勘定の減により前連結会計年度末に比べ2億74百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、平成30年2月13日に発表した予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,736	17,477
受取手形及び売掛金	13,394	9,574
商品及び製品	3,306	3,358
仕掛品	309	253
原材料及び貯蔵品	2,023	1,953
繰延税金資産	391	478
その他	765	1,220
貸倒引当金	△278	△311
流動資産合計	43,648	34,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,027	6,574
機械装置及び運搬具（純額）	8,966	9,766
土地	3,656	3,647
リース資産（純額）	1,017	894
その他（純額）	1,063	1,493
有形固定資産合計	20,731	22,375
無形固定資産		
その他	2,291	2,656
無形固定資産合計	2,291	2,656
投資その他の資産		
投資有価証券	5,930	6,000
繰延税金資産	101	38
敷金及び保証金	2,450	2,365
退職給付に係る資産	339	339
その他	1,063	1,027
貸倒引当金	△207	△207
投資その他の資産合計	9,678	9,564
固定資産合計	32,701	34,596
資産合計	76,349	68,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,287	5,909
短期借入金	2,164	815
1年内償還予定の社債	140	140
リース債務	368	325
未払金	5,476	4,536
未払法人税等	3,263	266
賞与引当金	312	745
店舗閉鎖損失引当金	60	12
その他	3,418	3,128
流動負債合計	22,490	15,880
固定負債		
社債	370	230
長期借入金	1,426	906
リース債務	868	714
繰延税金負債	80	85
退職給付に係る負債	2,065	2,078
長期未払金	23	23
その他	923	856
固定負債合計	5,756	4,895
負債合計	28,247	20,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,065	4,065
利益剰余金	23,299	23,236
自己株式	△17	△17
株主資本合計	45,627	45,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	223
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	300	126
退職給付に係る調整累計額	394	356
その他の包括利益累計額合計	877	708
非支配株主持分	1,596	1,554
純資産合計	48,101	47,826
負債純資産合計	76,349	68,602

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	75,337	74,949
売上原価	40,516	39,876
売上総利益	34,821	35,073
販売費及び一般管理費	34,900	34,206
営業利益又は営業損失(△)	△79	866
営業外収益		
受取利息	29	30
受取配当金	36	41
持分法による投資利益	166	183
受取奨励金	43	-
その他	88	62
営業外収益合計	365	317
営業外費用		
支払利息	54	20
支払手数料	-	46
為替差損	11	-
その他	22	38
営業外費用合計	89	105
経常利益	197	1,079
特別利益		
固定資産売却益	-	164
投資有価証券売却益	12	5
特別利益合計	12	169
特別損失		
固定資産売却損	-	19
固定資産廃棄損	47	208
減損損失	2	12
のれん償却額	291	-
災害損失	-	62
特別損失合計	342	302
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△132	946
法人税、住民税及び事業税	446	495
法人税等調整額	△494	△44
法人税等合計	△48	451
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△84	494
非支配株主に帰属する四半期純利益	143	171
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△228	323

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△84	494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	46
為替換算調整勘定	41	△242
退職給付に係る調整額	92	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△4
その他の包括利益合計	145	△237
四半期包括利益	61	257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△94	153
非支配株主に係る四半期包括利益	155	103

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,080	48,731	73,811	1,525	75,337	—	75,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	534	534	498	1,033	△1,033	—
計	25,080	49,266	74,346	2,024	76,371	△1,033	75,337
セグメント損益(△は損失)	△1,617	3,665	2,047	209	2,257	△2,336	△79

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(△は損失)の調整額△2,336百万円には、固定資産減価償却費の調整額2百万円、のれんの償却費の調整額△40百万円、その他の調整額4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,303百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間に、各報告セグメントに配分していない全社ののれんにおいて、特別損失としてのれん償却額291百万円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,408	49,749	73,157	1,792	74,949	—	74,949
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	525	525	450	975	△975	—
計	23,408	50,274	73,683	2,242	75,925	△975	74,949
セグメント損益(△は損失)	△1,397	4,352	2,955	324	3,279	△2,412	866

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(△は損失)の調整額△2,412百万円には、その他の調整額10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,423百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
重要性が乏しいため記載を省略しております。
- (のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。